



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 宏泰
問合せ先責任者(役職名) 執行役員コーポレート本部経理財務担当 (氏名) 吹春 剛 (TEL) 03(3591)1218
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	88,742	4.6	13,869	△28.3	13,743	△27.4	8,196	△29.1
2026年2月期第1四半期	84,878	△1.3	19,339	△21.3	18,929	△18.9	11,565	△28.4

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 9,538百万円(△44.2%) 2026年2月期第1四半期 17,091百万円(△5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	9.81	—
2026年2月期第1四半期	13.64	—

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	690,792	518,795	72.6
2026年2月期	702,934	532,990	73.3

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 501,218百万円 2026年2月期 515,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	42.50	—	67.50	110.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2027年2月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	△4.3	62,000	△8.7	67,000	△4.5	41,000	△20.8	49.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) Anime Limited 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	850,000,000株	2026年2月期	880,000,000株
2027年2月期1Q	18,148,738株	2026年2月期	40,647,665株
2027年2月期1Q	835,601,551株	2026年2月期1Q	847,783,658株

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇による影響や中東情勢の動向、金融資本市場の変動を注視する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、2025年4月に策定した「中期経営計画 2028」で掲げている数値目標の達成を目指して各事業を推進しております。当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収入は887億4千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は138億6千9百万円（同28.3%減）、経常利益は137億4千3百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億9千6百万円（同29.1%減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝㈱において、共同製作や配給した作品のうち、「劇場版『名探偵コナン ハイウェイの墮天使』」が大ヒット、「映画ドラえもん 新・のび太の海底鬼岩城」「SAKAMOTO DAYS」もヒットいたしました。また、東宝東和㈱等が配給した「ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー」「ウィキッド 永遠の約束」もヒットいたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は14,315百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は4,816百万円（同15.1%増）となりました。営業収入の主な内訳として、映画館への国内配給が12,110百万円（前年同期比13.8%増）、映像の利用・許諾が1,695百万円（同17.8%減）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品の他、「プラダを着た悪魔2」等の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は12,005千人と前年同期比9.4%の増加となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は25,406百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は4,439百万円（同11.7%増）となりました。当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ㈱が2026年3月28日に東京都品川区「TOHOシネマズ 大井町」（8スクリーン）をオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で8スクリーン増の725スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像関連事業では、TOHOスタジオ㈱において、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、映画やTV・ライブイベント等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務等の受注獲得や原価管理に努めたものの、前年同期に計上した大型案件の反動減の影響がありました。これらの結果、映像関連事業の営業収入は3,659百万円（前年同期比28.8%減）、営業利益は342百万円（同61.4%減）となりました。営業収入の主な内訳は、映像作品等に係る美術製作が2,160百万円（前年同期比22.8%減）であります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は43,381百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は9,598百万円（同6.1%増）となりました。

IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、東宝㈱及びTOHO Global㈱と同社の連結子会社において、当社グループの扱うIP及び映像作品の国内外での積極的な展開に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、「僕のヒーローアカデミア」「呪術廻戦」「葬送のフリーレン」等、製作出资いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信利用、各種配分金収入が業績に貢献いたしました。また、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」に加え、「ゴジラ」等の国内外における商品化権収入が業績に寄与いたしました。劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいては、「劇場版『名探偵コナン ハイウェイの墮天使』」「映画ドラえもん 新・のび太の海

底鬼岩城」をはじめとする当社配給作品及びTOHO animation作品の販売が好調に推移した他、「ゴジラ カードゲーム」等の「ゴジラ」商品の販売も伸長、2026年4月6日には九州地区初となる常設のオフィシャルストア「ゴジラ・ストアHakata」をオープンいたしました。

なお、2026年3月1日付で、東宝㈱が利用権限を有する映像作品及びコンテンツの利用等を国内外の事業者へ国内外市場向けにライセンスする事業をTOHO Global㈱に承継させる会社分割を行っております。

以上の結果、IP・アニメ事業の営業収入は18,255百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は520百万円（同91.8%減）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映像の利用・許諾が7,320百万円（前年同期比19.2%減）、商品化権等の利用・許諾が2,494百万円（同41.8%減）、商品の販売が5,386百万円（同35.6%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱のシアタークリエにおいて、「ブラッド・ブラザーズ」「VOICARION 10周年記念公演」「レベッカ」等を上演いたしました。また、「レイディ・ベス（日生劇場）」「大地の子（明治座）」「ロマンティックス・アノニマス（東京建物 Brillia HALL）」「ジキル&ハイド（東京国際フォーラム ホールC）」「メリー・ポピンズ（東急シアターオーブ、梅田芸術劇場メインホール）」「天使にラブ・ソングを〜シスター・アクト〜（明治座）」「アイ・ラブ・坊っちゃん（明治座）」を外部の劇場にて上演し、「チャーリーとチョコレート工場（ウェスタ川越、日生劇場）」は大入りとなりました。その他、「チャーリーとチョコレート工場」「レイディ・ベス」等の外部公演を展開いたしました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で堅調に稼働いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は5,908百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は475百万円（同574.6%増）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が堅調に稼働いたしました。保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細やかな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当第1四半期連結会計期間末において0.3%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は9,385百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3,570百万円（同5.2%減）となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図り、各種工事の受注に努めましたが、前年同様に計上された価格スライド分の剥落等が影響し、道路事業の営業収入は7,965百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,560百万円（同13.4%減）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等7,334百万円（前年同期比0.7%増）であり、またその他の収益260百万円（同5.4%増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、資材価格や労務費が上昇する中、新規業務の受注や既存取引先の仕様拡大及び請負金額の改定等に努めました。その結果、営業収入は3,074百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は424百万円（同8.6%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は20,425百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は5,556百万円（同6.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12,141百万円減少し、690,792百万円となりました。これは現金及び預金で8,209百万円、ソフトウェアで4,769百万円、棚卸資産で2,819百万円の増加がありましたが、有価証券で26,660百万円の減少があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から2,053百万円増加し、171,997百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して14,195百万円減少し、518,795百万円となりました。これは資本剰余金で1,164百万円の減少、利益剰余金で34,056百万円の減少、自己株式が20,219百万円の減少、その他有価証券評価差額金で193百万円の減少、為替換算調整勘定で1,096百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期連結業績予想につきましては、2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,970	59,180
受取手形、売掛金及び契約資産	59,149	59,282
有価証券	61,439	34,778
棚卸資産	21,175	23,994
現先短期貸付金	14,985	13,994
その他	26,384	28,277
貸倒引当金	△67	△110
流動資産合計	234,036	219,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,040	99,534
土地	127,624	127,624
建設仮勘定	8,880	9,500
その他（純額）	12,382	12,684
有形固定資産合計	247,927	249,344
無形固定資産		
ソフトウェア	3,455	8,225
のれん	16,832	18,846
その他	10,451	6,108
無形固定資産合計	30,739	33,179
投資その他の資産		
投資有価証券	164,204	161,260
その他	26,163	27,743
貸倒引当金	△137	△132
投資その他の資産合計	190,230	188,871
固定資産合計	468,897	471,395
資産合計	702,934	690,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,651	38,753
短期借入金	45	37
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	15,042	7,331
賞与引当金	2,397	3,009
役員賞与引当金	59	—
役員株式給付引当金	23	—
資産除去債務	35	30
その他	44,698	51,992
流動負債合計	95,252	101,456
固定負債		
長期借入金	1,275	1,200
退職給付に係る負債	4,060	4,118
役員退職慰労引当金	182	146
役員株式給付引当金	54	49
資産除去債務	8,474	8,462
その他	60,643	56,564
固定負債合計	74,691	70,541
負債合計	169,943	171,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	11,036	9,872
利益剰余金	465,223	431,166
自己株式	△39,629	△19,410
株主資本合計	446,986	431,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,304	59,111
繰延ヘッジ損益	△130	△144
為替換算調整勘定	6,867	7,963
退職給付に係る調整累計額	2,340	2,303
その他の包括利益累計額合計	68,381	69,234
非支配株主持分	17,622	17,576
純資産合計	532,990	518,795
負債純資産合計	702,934	690,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業収入	84,878	88,742
営業原価	44,812	50,092
売上総利益	40,065	38,650
販売費及び一般管理費		
人件費	6,444	7,453
広告宣伝費	2,481	3,091
賞与引当金繰入額	736	913
退職給付費用	651	290
役員退職慰労引当金繰入額	8	5
役員株式給付引当金繰入額	—	△16
借地借家料	2,376	2,780
その他	8,026	10,264
販売費及び一般管理費合計	20,725	24,780
営業利益	19,339	13,869
営業外収益		
受取利息	107	189
受取配当金	21	37
為替差益	—	192
その他	342	64
営業外収益合計	470	483
営業外費用		
支払利息	3	11
持分法による投資損失	757	549
為替差損	115	—
その他	5	49
営業外費用合計	881	609
経常利益	18,929	13,743
特別損失		
固定資産解体費用	574	520
特別損失合計	574	520
税金等調整前四半期純利益	18,355	13,222
法人税、住民税及び事業税	6,426	6,888
法人税等調整額	△216	△2,351
法人税等合計	6,209	4,537
四半期純利益	12,145	8,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	579	489
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,565	8,196

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	12,145	8,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,616	△193
為替換算調整勘定	△887	572
退職給付に係る調整額	△16	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,766	510
その他の包括利益合計	4,946	853
四半期包括利益	17,091	9,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,512	9,048
非支配株主に係る四半期包括利益	579	490

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,355	13,222
減価償却費	3,352	3,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	15
受取利息及び受取配当金	△128	△226
支払利息	3	11
持分法による投資損益(△は益)	757	549
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	40	496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△629	△2,382
仕入債務の増減額(△は減少)	2,315	5,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,098	△1,956
その他	9,711	6,667
小計	34,885	25,865
利息及び配当金の受取額	121	160
利息の支払額	△5	△19
法人税等の支払額	△12,691	△14,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,309	11,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,989	△9,988
有価証券の売却による収入	6,010	24,500
有形固定資産の取得による支出	△5,373	△5,830
有形固定資産の売却による収入	54	3
投資有価証券の取得による支出	△86	△101
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	1	200
金銭の信託の取得による支出	△1,300	△1,000
金銭の信託の解約による収入	—	1,000
その他	△1,831	△4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,514	3,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1	△7
長期借入金の返済による支出	△77	△75
自己株式の取得による支出	△2	△11,867
配当金の支払額	△8,289	△11,074
非支配株主への配当金の支払額	△210	△507
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△8
リース債務の返済による支出	△4	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,589	△23,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,924	△7,783
現金及び現金同等物の期首残高	76,608	86,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,533	78,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,500,000株の取得を行っております。この取得等により、自己株式が11,866百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月30日付で自己株式30,000,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ32,085百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,872百万円、利益剰余金が431,166百万円、自己株式が19,410百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,274	18,999	5,117	20,149	84,540	338	84,878	—	84,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,020	404	9	1,217	2,651	96	2,747	△2,747	—
計	41,294	19,403	5,127	21,366	87,191	434	87,626	△2,747	84,878
セグメント利益又は 損失(△)	9,046	6,335	70	5,960	21,413	45	21,458	△2,118	19,339

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,118百万円は、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,381	18,255	5,908	20,425	87,970	772	88,742	—	88,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,386	424	16	1,330	3,158	132	3,291	△3,291	—
計	44,768	18,679	5,925	21,756	91,129	904	92,034	△3,291	88,742
セグメント利益又は 損失(△)	9,598	520	475	5,556	16,150	△22	16,127	△2,258	13,869

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業、会員サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,258百万円は、セグメント間取引消去 9 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,267百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	10,638	—	—	—	—	10,638
映像の利用・許諾	2,063	9,065	—	—	—	11,128
映画館の経営	22,143	—	—	—	—	22,143
映像作品等に係る美術製作	2,799	—	—	—	—	2,799
商品化権等の利用・許諾	—	4,286	—	—	—	4,286
商品の販売	—	3,973	—	—	—	3,973
演劇の製作・興行	—	—	5,117	—	—	5,117
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	7,283	—	7,283
不動産の保守・管理	—	—	—	2,843	—	2,843
その他	2,630	1,674	—	299	338	4,942
顧客との契約から生じる収益	40,274	18,999	5,117	10,427	338	75,156
その他の収益(注)	—	—	—	9,721	—	9,721
外部顧客への売上	40,274	18,999	5,117	20,149	338	84,878

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	12,110	—	—	—	—	12,110
映像の利用・許諾	1,695	7,320	—	—	—	9,015
映画館の経営	25,406	—	—	—	—	25,406
映像作品等に係る美術製作	2,160	—	—	—	—	2,160
商品化権等の利用・許諾	—	2,494	—	—	—	2,494
商品の販売	—	5,386	—	—	—	5,386
演劇の製作・興行	—	—	5,908	—	—	5,908
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	7,334	—	7,334
不動産の保守・管理	—	—	—	3,074	—	3,074
その他	2,009	3,053	—	369	772	6,204
顧客との契約から生じる収益	43,381	18,255	5,908	10,779	772	79,096
その他の収益(注)	—	—	—	9,646	—	9,646
外部顧客への売上	43,381	18,255	5,908	20,425	772	88,742

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。